

内閣参質一〇九第四号

昭和六十二年八月二十八日

内閣総理大臣 中曾根康弘

参議院議長 藤田正明殿

参議院議員喜屋武眞榮君提出在沖縄米軍基地の整理縮小の遅延に關する質問に對し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員喜屋武真榮君提出在沖縄米軍基地の整理縮小の遅延に関する質問に対す  
る答弁書

一及び二について

第十四回、第十五回及び第十六回の安全保障協議委員会において了承された沖縄県における施設・区域の整理統合計画の実施に伴う進ちょく状況は、別表一のとおりである。

また、当該整理統合計画のうち移設措置とその実施に係る合意の成立後返還される施設・区域の件数及び面積は、別表二のとおりである。

三から五までについて

(1) 沖縄県に所在する施設・区域は、日米安全保障条約の目的達成のために必要であるが、その密度が高く、整理統合の要望が強いことも十分承知しており、従来から、日米安全保障条

約の目的の達成と沖縄振興開発計画の推進との調和を図りつつ、第十四回、第十五回及び第十六回の安全保障協議委員会において了承された施設・区域の整理統合計画を実施してきているところである。

(2) この計画のうち、移設措置とその実施に係る合意の成立後返還されることが了承されている施設・区域については、沖縄県に所在する施設・区域内への移設を検討してきているところである。

なお、この計画の実施に当たっては、土地所有者等の意向に配慮するとともに、移設先の市町村等の協力を得ることが必要不可欠であるところ、必ずしも円満に協力が得られていなきものもある。

(3) 右のような事情はあるが、政府としては、今後とも、安全保障協議委員会において了承された施設・区域の整理統合計画の円滑な実施に努める所存である。

別表一

昭和六十二年八月一日現在

回数	件数	(返還計画面積) 返還面積	返還件数	(返還率) 返還面積
第一回	一六四	約二、七八八 四八〇	三四三	約一、四五三 四八〇
第二回	一五五	約二、四七八 四八	三四五	約一、三三三 三三三
第三回	一五四	約一、二二二 二二	一二三	約一〇〇 五二
第四回	一四五	約一、一一一 一一	一一一	一〇〇 一〇〇

別表二

昭和六十二年八月一日現在

回数	件数	施設・区域名	(返還計画面積) 返還面積
第一回	一八	那霸海軍航空施設 那霸空軍・海軍補助施設	約一、一一一 一一
第二回	一八	牧港住宅地区 キヤンプ・ヘーダ	約一、二二二 一一
第三回	一八	砂辺陸軍補助施設 嘉手納住宅地区	約一、三三三 二二
第四回	一八	カシジ陸軍補助施設 瑞慶賀通信所	約一、六四四 二二
第五回	一八		約一、七八四 二二

第

六  
回

八

久場崎学校地区	キャンプ・マーシー
那覇港湾施設	キャンプ・ブーン
牧港住宅地区	ボロー・ポイント射撃場
那覇港湾施設	嘉手納弾薬庫地区
那覇港湾施設	キヤンブ・コートニー
伊江島補助飛行場	キヤンブ瑞慶覧
普天間飛行場	嘉手納弾薬庫地区
牧港補給地区	ボロー・ポイント射撃場
伊江島補助飛行場	屋嘉レスト・センタード
八重岳通信所	那覇サービス・センター
八重岳通信所	ボロー・ポイント射撃場
嘉手納弾薬庫地区	キヤンブ・シユワブ
嘉手納弾薬庫地区	ボロー・ポイント射撃場
読谷補助飛行場	キヤンブ・コートニー
トリイ通信施設	嘉手納弾薬庫地区
キヤンブ瑞慶覧	ボロー・ポイント射撃場
陸軍貯油施設	キヤンブ・シユワブ
陸軍貯油施設	ボロー・ポイント射撃場

六

約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約

二一四 一〇二 一〇四 一八五 八〇六 一二三 七〇三 九〇〇 七一八 一六五 一六九 一五三 三三一